

「廃校も選択肢に」

横浜市
市立大

累積負債1140億円

諮問機関 答申案

横浜市の中田市長の諮問機関「市立大学の今後のあり方懇談会」（座長・橋爪大三郎東工大教授）が13日、横浜市内で開かれた。議題に上った答申案で、市大の01年度までの累積負債は約1140億円に上ると指摘。生き残りには抜本的な改革が必要で、「廃校の選択肢も残すべきだ」とされた。懇談会は、今日27日の最終会議で最終案をまとめ、市長に答申する予定。中田市長の政治的判断が注目される。

市大の92年度の市債残高は約567億円だったが、01年度末で1142億円と倍に膨らんだ。内訳は、大学が約320億円、医学部付属病院が約204億円、センター病院が約617億円だった。

答申案は、「現状のまままで存続する道は全く考えられない」として

①大胆な改革で生まれ変わり、存続②有力私立大学に売却③私立大学への転換④廃校の4つの選択肢を示している。存続するための条件として、財政健全化に向けた数値目標を掲げることが求められている。

大学予算に占める学費の割合は16・9％。慶応大学53％、関東学院大81％と比べると割合が低く、75・6％を市からの補助金に依存している。答申案は、教育に重点を置き、国際的教養を身につける「リベラルア

ーツ・カレッジ化を新しい大学の使命にすることを望んでいる。

具体策として▽研究よりも教育に重点を置き、商学部、国際文化学部、理学部を1学部統合し、目標を就職や大学院進学にする▽大学の経営形態は独立行政法人とする▽学費を値上げする▽海外の大学と連携し、単位の互換や教員の相互派遣を進める、などが示されている。

【山本浩賢】